

# I-1. 未来社会に関する検討情報についての調査研究 ～有識者による未来社会検討と将来の社会的課題の把握～

## Research on Information to Shape a Future Society

|                                                                                                |                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
|  <b>キーワード</b> | 未来社会、将来社会予測、科学技術予測                      |
| <b>Key Word</b>                                                                                | Future Society, Foresight, S&T forecast |

### 1. 調査の目的

21世紀からおよそ15年経った今日、国内外の情勢の変化、少子高齢化の進展等、社会構造に起因する問題が顕在化してきた。世界ではグローバル化・多極化が進展し、一時、イスラム国が隆盛する等、既存の「国家」の枠組みを揺さぶる脅威が高まる一方で、地域覇権主義あるいは国家主義的な勢力の台頭など、国家的・社会的な環境は、ますます混迷の度を深めつつある。また、世界第二位の経済大国となった中国をはじめ、インドやASEAN等が経済面で存在感や影響力を高める一方で、成熟国を中心に長期的な経済停滞が続いており、社会の構造的な問題と相まって将来不安を招いている。我が国では、少子高齢化、人口減少、それに伴う地方衰退が一層深刻な課題として顕在化しつつあり、さらに、気候変動や自然災害、感染症、エネルギー・食料・水・資源確保、感染症など、地球規模の問題の深刻度も増している。一方で、科学技術の飛躍的な進展、その中でもICTの急速な発展に伴い、情報や人、組織、物流、金融など、既存の異なる産業が相互に結びつき、影響を与え、新しい社会的・構造的な変革をもたらしつつある。こうした科学技術が主導する新結合は、新たな価値観等をグローバルレベルで適用し、社会経済システムやルール等の再構築を強く迫っている。

本調査研究は、こうした基本認識にたち、超長期を見据えて、科学技術が主導可能な社会の観点から、日本や世界が取り組むべき社会的な重要課題や、関連する政策課題等を有識者間で議論を行い取りまとめたものである。本調査研究では、政府の政策立案等に資することを目的に、「未来社会研究会」を企画、運営し、大所高所からの議論の取りまとめを行い、将来の社会的課題の把握を図った。

### 2. 調査研究成果概要

#### (1) 調査の構造(未来社会研究会による検討)

本調査では、有識者からなる「未来社会研究会」を設置し、科学技術の進展可能性に基づき、科学技術の進展がもたらす社会的、経済的な変化や課題等の俯瞰的な把握を行った。

未来社会研究会では、第1回から第3回研究会にかけて、科学技術により導出される「100年後の社会」の課題整理を図り、第4回研究会以降はテーマ別の議論を行うため、各専門分野の識者により話題提供を行い、コア委員、専門委員(話題提供者)による議論を行った。

表1：未来社会研究会コア委員

| 氏名    | 所属                             |
|-------|--------------------------------|
| 松本 紘  | 国立研究開発法人理化学研究所 理事長 <b>【座長】</b> |
| 白石 隆  | 政策研究大学院大学 学長                   |
| 菅 裕明  | 東京大学大学院理学系研究科 教授               |
| 宮野 公樹 | 京都大学 学際融合教育研究推進センター 准教授        |
| 原 丈人  | アライアンスフォーラム財団 代表理事             |
| 堀 義人  | グロービス経営大学院大学 学長                |
| 廣瀬 聡  | グロービス経営大学院大学 教授                |
| 武川 正吾 | 東京大学大学院人文社会系研究科 教授             |
| 滝 順一  | 日本経済新聞社 論説委員 兼 科学技術部編集委員       |
| 元橋一之  | 東京大学大学院工学系研究科 教授               |

## (2) 調査の内容(科学技術が導出する 100 年先の姿)

本検討では、「二十世紀の豫言」の発想力を参考に、科学技術の進展により導出される 100 年後の社会の姿(図2 参照)を検討した。

〈参考〉「二十世紀の豫言」とは…

1901 年 1 月 2、3 日に報知新聞に掲載。予測された 23 トピックのうち、現在までに、無線電信及電話(携帯電話)、遠距離写真(写真転送)、暑寒知らず(エアコン)、植物と電気(植物工場)、買物便法(EC サイト、宅急便即日配送)等をはじめ、半数以上の項目は実現に至っている。



図1「二十世紀の豫言」

出典:報知新聞、1901 年 1 月 3 日朝刊

研究会での議論により導出した将来社会の姿(特徴)は、以下に示す。

国家・社会については、科学技術の進展により国家の役割が希薄化する社会が到来する姿が議論される一方、行動科学、AI の進展により、人の行動選択を制限(もしくは誘導)が進展する可能性がある。国家は国民を差別しないことから、これらの点において、「国家」は必要とされる。

情報化社会は、安全保障上の新たな脅威(戦争無人化、マッドサイエンティスト)、サイバーセキュリティ対策が重要となる。他方、100 年先までの時間軸であれば、生命科学分野で心や脳機能が解明されるとともに、多様な言語や文化の理解が進み、AI の人への接近が図られる可能性がある

都市環境は、中規模都市でクリーンエネルギーによる都市運営が可能になる。また、都市生活者は、ベーシックインカムが確保され、欧米的仕事観が浸透している可能性がある。

### 未来社会の想定(過去予測トピック等)

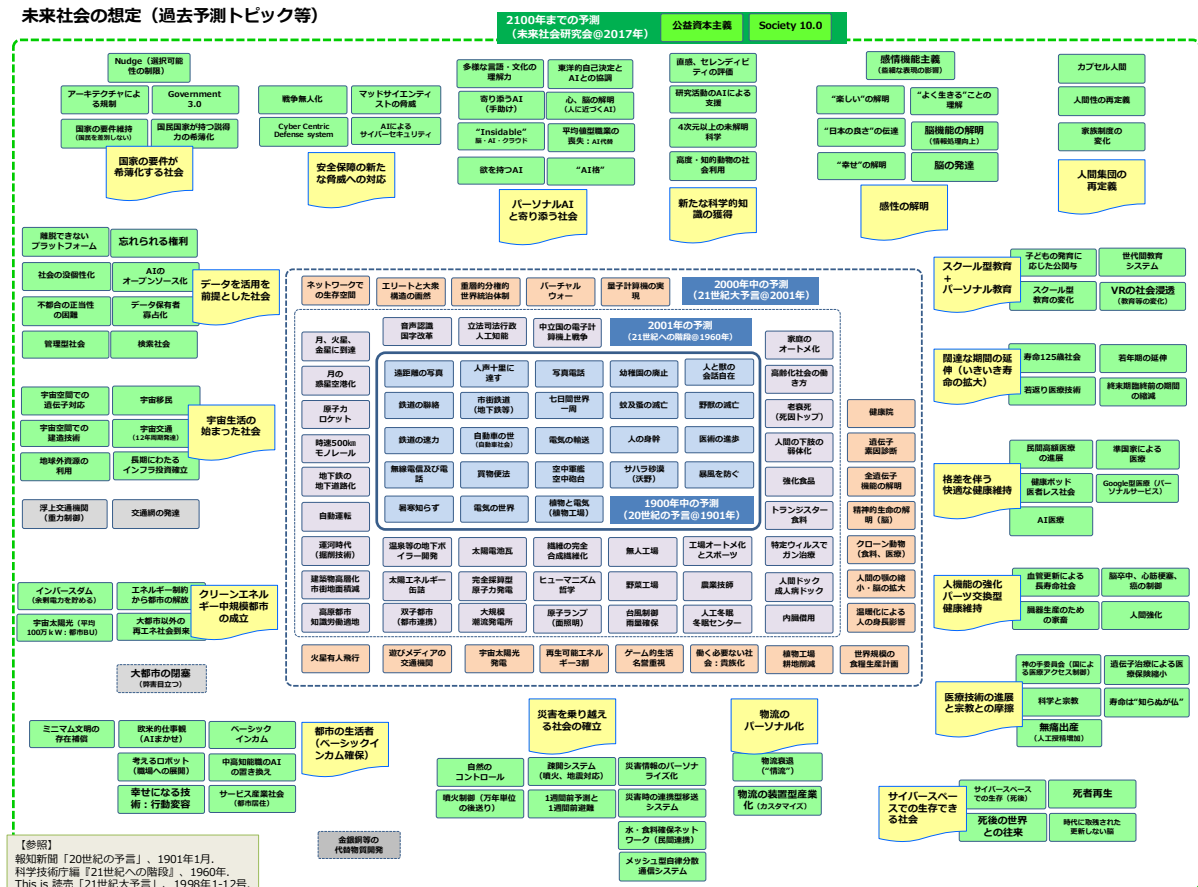


図2：未来社会の想定(過去の予測トピック及び本研究会で検討した100年先のトピック)